

MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

米大統領選の行方(7) 格差拡大と固定化に不満

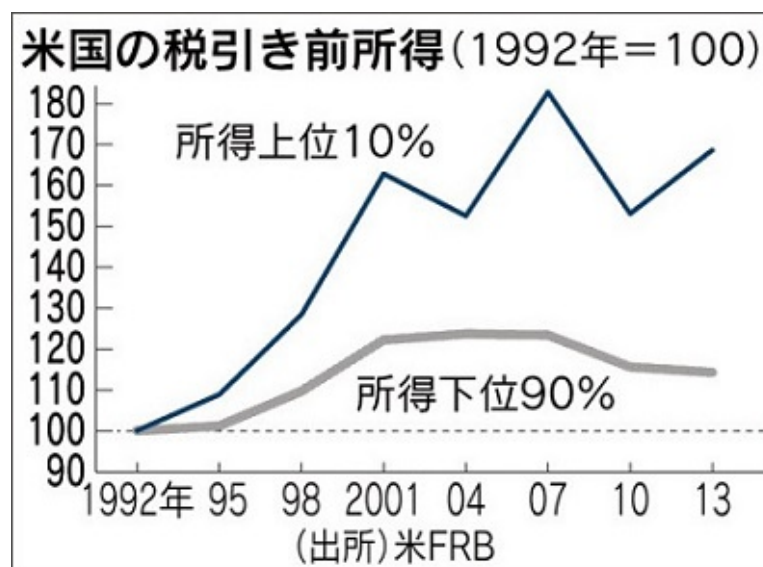
今回の大統領選では、経済格差に関心が集まっている。過去数十年間、米国では高所得層の所得が明確な上昇傾向だった一方、低中所得層では伸びが鈍かった。1990年以降、所得上位10%の所得は約1.7倍に増加したが、その他は約1.1倍にとどまる。

親の所得が高いと子の所得も高くなる格差の固定化傾向も指摘される。教育費高騰で、低所得世帯の子が教育により高所得を得ることが困難になっている可能性がある。

2008年の金融危機後の景気回復では低中所得層の不満が高まった。金融システムの安定化をめざして大手金融機関に早期に公的資金を注入したこともあり、米国経済の回復は早かった。11年には実質国内総生産(GDP)が危機前の水準に回復。雇用回復には時間がかかったが、一時は10%前後まで悪化した失業率も4%台へ改善した。

ただ回復の実感には偏りがあった。金融危機をもたらした金融機関が税金で救済されたことについて、所得が伸びない低中所得層の不満は11年の大規模抗議デモにつながった。所得が高所得層に比べ伸び悩んだことに加え、近年の株価上昇は多くの金融資産を保有する高所得層への恩恵が大きかったこともある。

景気回復を実感できない低中所得層にとって、トランプ氏の変化を期待させる発言は魅力的に映る。公立大授業料の無償化などサンダース氏の格差是正の主張は、教育費高騰への不満を高めた若年層を引き付ける。高所得層から政治献金を受け取らず、個人資産や小口献金で選挙資金を賄っている点も、支持拡大を後押ししている。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2016年3月4日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。

内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。